東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部
２０２３年2月２５日発行
第３２号（通巻第２５６号）
発行者：星山 圭　編集者：教育・広報部

村上保線技術センターで２８歳の仲間が加入！

新たな仲間と
共にがんばろう！

発足時の体制と業務を明らかに

申11号「新潟営業統括センターにおける柔軟な働き方の実現について」に対する申し入れ団体交渉

新潟地本は2月7日、申11号「新潟営業統括センターにおける柔軟な働き方の実現について」に対する申し入れの団体交渉を行いました。

多数の職場を一つにすることによる勤務作成の複雑化、勤務箇所が日別に異なることによる通勤や業務の問題、出勤遅延の懸念など、「新潟営業統括センターにおける柔軟な働き方の実現について」の提案を受けて以降新潟地本に寄せられた不安を取り除くため交渉を行いました。

新潟営業統括センターの体制と業務

施策実施に伴う3月1日、3月18日における体制見直しの内訳を明らかにするよう求めました。

支社側は、3月1日については営業統括センターが発足するが、鉄道オペレーションに関わる作業ダイヤはダイヤ改正時に変えるため、基本的に数は変わらないとしました。

その上で、寮長、地区センターやそれに付随する日勤の副長、事務担当は作業ダイヤに入らないため、出面数から除いた数で発足すると説明しました。

3月18日には作業ダイヤと合わせて体制を変更し、営業では新潟駅の出札の日勤が△1、業務担当は村上と新津で出面数を見直し、新潟駅は管理・一般をあわせて1日当たり2徹体制とするとしました。

新潟に泊まり勤務の業務担当を設定する理由を質すと支社側は、深夜・早朝、夜間の時間帯において新潟の業務担当が第一次の対応を担うことで、初動対応で完結するような内容であれば業務時間外での呼び出しを軽減できるとの考えを示しました。

一方でエリアが広いため、現時点では新津と村上への配置は継続して行く考えだとしました。

◆　◆

企画業務におけるユニットの考えについて質すと、それぞれ担当の副長がいる一方で毎日ユニット毎の担当が勤務するわけではなく、現場の企画業務の業務量の変動に応じて計画的に勤務指定を行うとしました。

その上で、当初は地区センターの移管業務やその他の計画業務が中心となるが、今年の6月以降は支社再編に伴って順次業務の移管等を行っていくとしました。

また、新しいことに取り組む以外にサスティナブルな体制創りとして、各管理駅で行っている除雪、清掃などの契約業務や、業務の平準化や統合の推進を行っていくとしました。

◆　◆

複数個所や業務を担当する場合の勤務作成について考えを質すと、現時点では明確に月ごとに指定することは考えていないとした上で、業務融合の社員の進捗・習熟度合いに応じて勤務指定を行うと回答しました。

営業では複数の駅を業務融合して行く一方で、輸送に関しては安全や教育の観点からまずは新潟と上沼垂、新津の輸送と営業という形でかなり限定した融合範囲にしているとの考えを示しました。

各運輸区との融合と連携

新潟運輸区の社員が行う駅業務の内容を質すと支社側は、新潟駅の3箇所の改札口での勤務を考えているとしました。

具体的には改札業務として、お客さま案内、自動改札機の券詰まり対応、遺失物の入力のほか、習熟度によってマルス端末による乗り越しの精算業務も想定しているとしました。

教育について考えを質すと、OJTや現地での実機の操作、直接経験して習熟度を高めていくとして、ステーションバイブルもあるので、それに沿って教育を行い習熟度も把握していくとしました。

新潟運輸区の社員が駅業務に入る行路数を質すと支社側は、まだ成案ではないとしながら「駅業務」と「駅業務等」で2行路ずつの4行路で考えているとしました。

また「駅業務」は本務の改札業務であり、「駅業務等」は駅業務の見習いをメインとしてマイプロや企画業務などにも活用し、駅には行かない場合もあるとしました。

新潟運輸区社員への駅業務の教育方法を質すと、長岡駅が作った資料をベースとして、基本的にはOJTで行うとしました。

社員本人の適正や希望との関係について、業務である以上は本人希望でやらなくて良いとはならず、努力して行えるようにしてもらう必要もあるとした支社側に対して組合側は、努力だけで進められる話ではなく、慎重に本人の希望、習熟度も見極めながら進めていくべきだと訴えました。

◆　◆

新津駅と新津運輸区の連携について質すと、新津駅の作業ダイヤに入れることが難しいため、新潟駅と新潟運輸区のような業務融合は行わずに、無人駅管理やイベントなど、日単位での連携がメインになるとしました。

新津運輸区の全社員が行う可能性があるものの運転士は車掌との相互運用があり、日勤をどれだけ生み出せるかにも関わってくるため、要請があっても勤務が回らなければ断ることになるとしました。

また、新潟・新津運輸区ともに、イベント、車内改札、帰省ラッシュ、無人駅の案内などで村上、小国、新発田、新津の各駅との連携はあるとし、兼務発令をしなければ業務連携ができないということでは無いとしました。

新潟新幹線運輸区との連携については、発足時には作業ダイヤに入る想定は無く、企画業務でユニットの業務に一部の社員が関わるところから始める考えだとしました。

◆　◆

新潟営業統括センターの発足まで日がないにもかかわらず未だ不透明な部分が残ることから、検証含め継続した議論をしていくことを通告し交渉を終えました。

2023春闘
要求を実現しよう！

東日本ユニオンで
ともに勝ち取ろう！